



世界初を、
兼松発に。

KG REPORT

ケージ レポート

第128期 株主通信

2021年4月1日から2022年3月31日まで

2022 夏

中期ビジョン達成と 更なる価値創造を 目指します。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年3月期の世界経済は、ワクチン接種の進展に伴う経済正常化を受けて急回復を遂げてきましたが、変異ウイルスの出現やサプライチェーンの混乱、ウクライナ危機の発生などにより、下振れが懸念される状況となりました。このような中、兼松グループの2022年3月期連結業績は、市況上昇を受けた畜産事業や食糧事業、原油価格上昇により原油・石油製品取引高が増加したエネルギー事業を中心に、ほぼすべての事業において増収となりました。官公庁向け契約の端境期となった航空宇宙事業や手数料収入が減少したモバイル事業では減益となった一方、増収の畜産事業やICTソリューション事業、鋼管事業で増益となりました。その結果、前期比増収増益となり、収益は7,680億円、営業活動に係る利益は293億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は160億円となりました。

財政状態については、親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げおよび円安に伴うその他の資本の構成要素の増加などにより、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)は1,595億円となりました。その結果、自己資本比率は25.1%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.3倍と、健全な水準を維持しております。



代表取締役社長

宮部 佳也

株主の皆さまへ

中期ビジョン「future 135」

定量目標の進捗状況

項目	2022年3月期 実績	2024年3月期 目標
当期利益	160億円	200億円
ROE	10.5%	10%~12%
総還元性向	34.0%	30%~35%

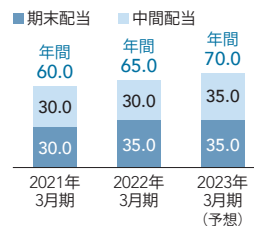
■ 中期ビジョン達成に向けて

当社は、6か年中期ビジョン「future 135」の重点施策において、「基盤となる事業における持続的成長と、事業投資による規模拡大」「技術革新への対応」「持続的成長を実現するための経営インフラ確立」を掲げ、推進しております。また、後半3か年は、「グループを挙げたDX推進」「SDGs達成に向け、環境、社会、安全をテーマとする事業分野での投資を推進」を加え、更なる価値創造に注力しております。当期においては、主に次のような取り組みを行いました。

DX推進活動としては、2021年7月にグループ会社を含めたDX推進委員会を立ち上げ、グループDX戦略と実践に向けたDX戦術を両輪で連携しながら検討する枠組みを整えました。DX活動の具体例としては、事業共創プラットフォームの「Business Co-Creation Center」の取り組みをp6-8にてご紹介しております。SDGs達成に資する取り組みとしては、インドネシア国営石油会社プルトaminaとのCO₂削減および物流効率改善の共同実証などを行いました。基盤事業における規模拡大を主とした投資では、インドネシアの総合食品メーカーの株式取得などを行いました。

また、更なる商権の創造を推進すべく、2021年10月に

1株当たり配当金(円)



連結配当性向(%)

2021年3月期	37.6
2022年3月期	34.0
2023年3月期(予想)	32.5

「イノベーション投資制度」を新設いたしました。本制度による取組みとしては、空飛ぶクルマの垂直離発着場を運営する英ベンチャー企業との資本業務提携やカーボンナノチューブの社会実装を目指す新興メーカーへの出資、また、ベンチャー企業の支援に強みを持つベンチャーキャピタルとの包括業務提携などを行いました。

■ 安定的な配当を継続

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行っております。中期ビジョン「future 135」においては、総還元性向30~35%を目標として掲げております。2022年3月期は、年間配当金を1株当たり65円とさせていただきます。これにより、配当性向は34.0%となりました。

2023年3月期については、中期ビジョン「future 135」の目標と業績見通しを踏まえ、年間配当金は5円増配の70円(中間配当35円、期末配当35円)とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

世界のCO₂排出削減に貢献

物流効率改善と 脱炭素化の実証を開始

環境省は、質の高い環境技術・製品のカスタマイズや普及を通じて脱炭素社会を構築することを目指し、「コ・イノベーションによる脱炭素技術創出・普及事業」を実施しています。

この事業の一環として、兼松と子会社の株式会社データ・テックは、2021年12月、インドネシア国営石油会社プルトaminaとの共同実証に合意し、同社運送トラックの燃費改善による脱炭素化と物流効率改善への支援実証を開始しました。プルトamina社は、LPGスキッドタンク車両にデータ・テック製インドネシア版セーフティレコーダを装着し、車両の安全配慮や運行管理の効率化を図ります。

車両挙動解析技術に強みを持つデータ・テック製端末は、車両の位置・状態の監視、危険挙動履歴の確認、独自ロジックを用いた運転の安全性の分析を行います。国内では事故率を最大50%削減し、燃料消費率を最大10%向上させ、メンテナンスコストを削減してきました。交通事情や道路環境の異なる海外においても、兼松グループのネットワークを用いて技術の拡販を目指しています。



LPGスキッドタンク車両と
インドネシア現地スタッフ

SDGsの目標
達成に貢献!!

9 産業と技術革新の
基盤をつくる



13 気候変動に
具体的な対策を



兼松グループは、中期ビジョンの重点施策に、「グループを挙げたDX推進」「SDGs達成に向け、環境、社会、安全をテーマとする事業分野での投資を推進」を掲げています。データ・テックの質の高い環境技術を活かし、交通事故のない社会の実現と世界のCO₂排出削減に貢献していきます。

コ・イノベーションによる 脱炭素技術創出・普及事業とは？



パートナー国におけるエネルギー起源CO₂の排出抑制のために、環境規制・制度や文化慣習といった相手国ごとの特性に応じて、脱炭素技術のシステム化や複数技術のパッケージ化などによるイノベーションと実証を行う事業に対し、補助金を交付する活動です。日本と相手国の協働を通じた双方に利益のあるイノベーション(コ・イノベーション)の創出で、二国間クレジット制度を通じた日本のCO₂排出削減に貢献するとともに、国内への技術の還流およびCO₂排出削減につなげることを目指しています。

Business Co-Creation Center

ビジネスパートナーとの共創を通じて、早期にアイデアを事業化する専門チームです。

創業より続く開拓者精神によって、新しいビジネスを創出し、社会に貢献します。

事業共創プラットフォームで SaaSの総合商社へ

兼松Business Co-Creation Centerでは、お客様企業の課題解決、業務効率化に貢献するSaaS (Software as a Service) が揃う「B2B SaaSモール構想」の実現に向けて、ベンチャー企業との事業共創を加速しています。大手企業でオープンイノベーションによるSaaS事業の立ち上げ経験、エンジニア経験を有するキャリア採用社員が中心となって、複数のプロジェクトを推進しています。ベンチャー企業の新しいビジネスアイデアと兼松グループの幅広いビジネスネットワークという両社の強みを掛け合わせ、プル型マーケティングなど従来とは異なるアプローチも取り入れながら、早期事業化および成長を実現し、「SaaSの総合商社」として兼松のビジネスを革新します。

兼松Business Co-Creation Centerの詳細については、ウェブサイトをご参照ください。



Project 1

AI技術を活用した外観検査

AIPENET (アイペネット)



カートンに入っている商品の外観検査実践例

人の目視による外観検査は、作業者の確保・育成、検査ばらつきなどの課題が多いことから、AI技術の活用が注目されています。一方で、初期コストが高い、実運用できるか分からないといった声も聞かれます。兼松は、これらの課題解決に向け、AI技術を活用して外観検査の自動化、作業効率の改善を実現する画像検査サービス「AIPENET」を開発し、販売を開始しました。「AIPENET」は、初期コストの削減と実運用の開始を同時に実現するため、AIやロボット、カメラといったハードをまとめてサブスク利用できるパッケージを提供するなど、総合商社兼松ならではの特徴も有しています。兼松は、人が目で見て行うあらゆる検査のシーンにAIを浸透させることで、お客様の課題を解決していきます。

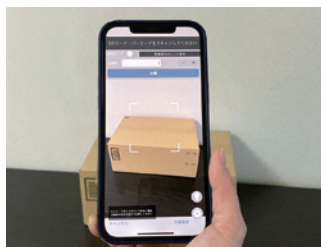
Project 2

在庫管理業務のDX

KG ZAICO (ケージーサイコ)



兼松は、スタートアップの株式会社ZAICOと提携し、クラウドで在庫を管理するアプリ「KG ZAICO」の販売を開始しました。「KG ZAICO」は、使いやすく、圧倒的



各種コードのスクリーンで入出庫が可能

な低コストを実現しており、企業規模に関わらず導入しやすいことが特徴です。兼松は食料や素材、電子部品など幅広い業界と取引を行っていますが、紙やExcelで在庫管理を行っている企業はまだ多くあります。これらの企業に対して、「KG ZAICO」の導入によるDXの実現と在庫管理業務の効率化を提案します。充実したサポート体制や外国語対応など、兼松ならではの付加価値をつけ、拡販を目指します。今後は受発注や見積りを行えるアプリやサービスを拡充し、相互に連携できる仕組みを整え、お客さまの業務改善を支援していきます。

JCRによる長期格付評価が A-に格上げ

2022年1月、日本格付研究所(JCR)による兼松の長期格付評価が「A-」に格上げされました。「A-」への格上げは、1995年10月以来、約25年ぶりとなります。長期発行体格付は、企業の債務履行能力を等級で示すもので、「A-」は債務履行の確実性が高いと定義されています。今回の格上げでは、収益力の向上や資産の健全性などが評価されました。

長期発行体格付の等級

AAA
AA
A
BBB
BB
B
CCC
CC
C
LD
D

A-

	変更前	変更後
長期発行体格付	BBB+	A-
格付の見通し	ポジティブ	安定的
債券格付	BBB+	A-

主な格付事由

- 成長投資の効果もあって収益力の底上げが進んでいる。効果の具体化による更なる強化も期待できる。
- 各部門で強みのある事業を数多く有している。
- 様々な事業を展開することで、300億円前後の営業利益を安定的に稼ぎ出すことが可能だと判断できる。
- 親会社の所有者に帰属する持分の積上げが着実に進んでおり、ネットDERなどは良好な水準にある。
- リスクはコントロールされており、資産の健全性も高い。

(単位: 百万円)

	前期 2020年4月 1日- 2021年3月31日	当期 2021年4月 1日- 2022年3月31日
収益	649,142	767,963
Point 営業活動に係る利益	23,635	29,347
税引前利益	23,580	28,765
親会社の所有者に帰属する 当期利益	13,315	15,986
基本的1株当たり 当期利益(円)	159.44	191.42
営業活動による キャッシュ・フロー	36,984	15,382
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,927	△10,547
財務活動による キャッシュ・フロー	△37,497	4,245
現金及び現金同等物の 期末残高	81,045	91,420

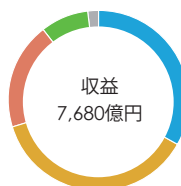
	前期末 2021年3月31日	当期末 2022年3月31日
資産合計	557,495	634,456
資本合計	180,492	199,282
親会社の所有者に帰属する 持分 ^{※1}	143,926	159,484
親会社所有者帰属 持分比率(%) ^{※2}	25.8	25.1
ネット有利子負債 ^{※3}	40,520	51,242
ネットDER(倍) ^{※4}	0.3	0.3

Point

営業活動に係る利益

鉄鋼・素材・プラントセグメントや食料セグメントを中心に、57億円の増益となりました。

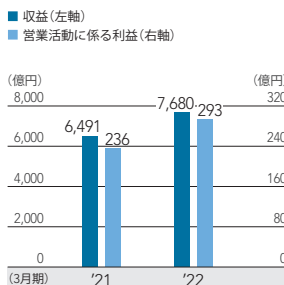
セグメント別収益



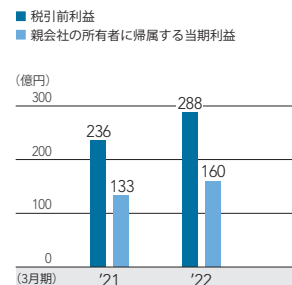
※()内数値は構成比

■ 電子・デバイス	2,555億円 (33.3%)
■ 食料	2,853億円 (37.1%)
■ 鉄鋼・素材・プラント	1,480億円 (19.3%)
■ 車両・航空	658億円 (8.6%)
■ その他	134億円 (1.7%)

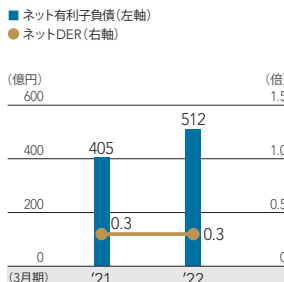
収益／営業活動に係る利益



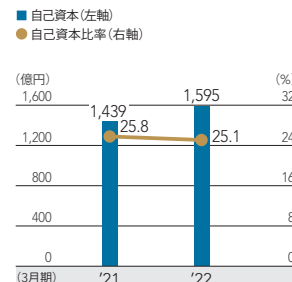
税引前利益／親会社の所有者に帰属する当期利益



ネット有利子負債^{※3}／ネットDER^{※4}



自己資本^{※1}／自己資本比率^{※2}



(注) 当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

※1 親会社の所有者に帰属する持分=自己資本

※2 親会社所有者帰属持分比率=自己資本比率(=自己資本/総資産)

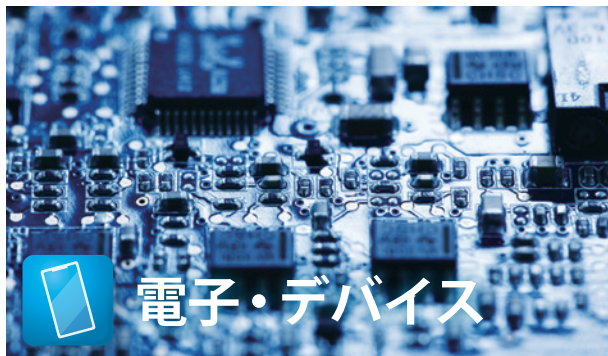
※3 ネット有利子負債は、リース負債を除いた社債および借入金の合計額から現預金を差し引いた額

※4 ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

2023年3月期の見通し

収益	8,500億円
営業活動に係る利益	315億円
税引前利益	320億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	180億円

セグメント別概況



電子・デバイス

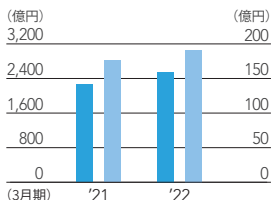
収益 (前期比)

2,555 億円 13.0%

セグメント利益* (前期比)

191 億円 8.5%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 半導体装置
- 電子部品・材料
- 電子機器
- 半導体・デバイス
- ICTソリューション
- モバイル
- CCTVシステム
- データ

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 兼松サステック
- 兼松フューチャーテックソリューションズ
- 兼松アドバンスド・マテリアルズ
- ジー・プリンテック

ICTソリューション事業などは好調、 モバイル事業は低調

当期においては、ICTソリューション事業は、ネットワークセキュリティ関連のほか、ストレージ関連案件の増加などもあり好調に推移しました。モバイル事業は、ショップへの来店者数は回復するものの、コロナ禍での店舗支援金など手数料収入が減少したため低調に推移しました。半導体部品・製造装置事業は、旺盛な需要を背景に車載向け半導体部品や半導体装置などの出荷が伸長し、順調に推移しました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益



食料

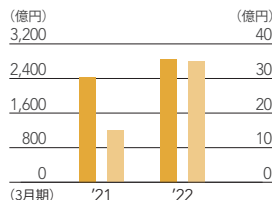
収益 (前期比)

2,853 億円 16.6%

セグメント利益* (前期比)

35 億円 136.4%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 食品原料(農産・水産・飲料等)
- 調理加工食品
- 農産加工品
- 畜産
- 穀物・食品大豆・油糧種子
- 飼料

主要グループ会社

- 兼松食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- Kanemory Food Service
- KAI Enterprises
- KG Agri Products

畜産事業が大幅増益、 食糧事業は低調も食品事業は順調

当期においては、畜産事業は、畜産物全般の価格が大きく上昇し、外食関連販売で苦戦した昨年からの反動により大幅増益となりました。食糧事業は、第4四半期での相場急騰による評価損などにより低調に推移しました。食品事業は、リテール市場向け商材の取引が伸長し、順調に推移しました。

セグメント別概況



鉄鋼・素材・プラント

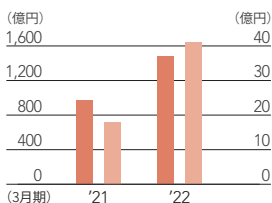
収益 [前期比]

1,480 億円 52.8%

セグメント利益* [前期比]

41 億円 120.2%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 鉄鋼
- 鋼管
- 化学品
- エネルギー
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージーケイ

鋼管事業と工作機械・産業機械事業は順調、エネルギー事業は低調

当期においては、鋼管事業は、エネルギー需要の回復を受け堅調に推移しました。工作機械・産業機械事業は、新型コロナウイルスの影響を強く受けた前期の事業環境から回復し、順調に推移しました。エネルギー事業は、先物評価損が先行したため低調に推移しました。



車両・航空

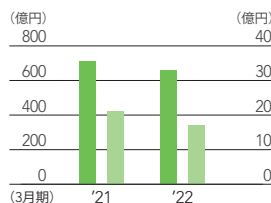
収益 [前期比]

658 億円 △7.4%

セグメント利益* [前期比]

17 億円 △19.1%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- カネヨウ
- データ・テック
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

航空宇宙事業は低調、車両・車載部品事業は順調

当期においては、航空宇宙事業は、官公庁向け契約の端境期にあたり低調に推移しました。一方、車両・車載部品事業は、コロナ禍からの市況回復と円安により車載部品取引が順調に推移しました。

* セグメント利益＝営業活動に係る利益

会社情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結7,446名(内、出向者を含む単体788名)

役員 (2022年6月24日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役会長 谷川 薫	社長 宮部 佳也
代表取締役社長 宮部 佳也	専務執行役員 本下 俊秀
取締役 蔦野 哲郎	専務執行役員 菅 栄治
取締役 榎谷 修司	常務執行役員 原田 雅弘
取締役 田原 祐子	上席執行役員 田中 一生
取締役 田中 一弘	上席執行役員 蔦野 哲郎
取締役 笹 宏行	上席執行役員 城所 僚一
監査役(常勤) 村尾 哲朗	上席執行役員 山科 裕司
監査役(常勤) 平井 基壽	執行役員 岩田 修
監査役 倉橋 雄作	執行役員 村松 陽一郎
監査役 稲葉 喜子	執行役員 中嶋 潤
	執行役員 橋本 徹
	執行役員 西村 浩一
	執行役員 藤田 彰彦
	執行役員 楠田 香
	執行役員 榎谷 修司

- (注) 1. 取締役 田原祐子、田中一弘、笹 宏行の各氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 倉橋雄作、稲葉喜子の両氏は社外監査役であります。
 3. 田原祐子、田中一弘、笹 宏行、倉橋雄作、稲葉喜子の各氏は、
 (株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式データ (2022年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式262,430株を含む)	84,500,202株
株主数	25,529名

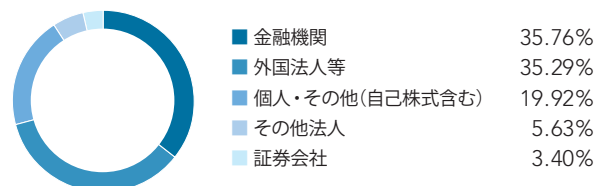
大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,599	14.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,682	6.74
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
MSIP CLIENT SECURITIES	2,167	2.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,128	2.52
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	2,061	2.44
ビービーエイチ ユーエムビーバンク ナショナルアソシエーション ペアツリーポラリス フォーリンパリュスモールキャツプフアンド	1,693	2.00
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアנטツ ノントリーティー ジャスデック	1,505	1.78
株式会社三菱UFJ銀行	1,417	1.68
農林中央金庫	1,249	1.48

(注) 持株比率は自己株式(262,430株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス https://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



表紙について 兼松グループのブランドイメージ構築やステークホルダーへの訴求力向上を目的に、書籍の装画などで人気のイラストレーター：げみ氏のイラストを用いた広告を作成しました。「世界初を、兼松発に。」というコピーのもと、未来志向や技術革新への対応にも強い商社であると感じ取っていただければ幸いです。